

平成23年度  
決算説明資料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
株式会社三井住友銀行

# 【 目 次 】

ページ

## 平成23年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況及び引当率	【連結】	【単体】	…	9
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	10
15. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	11
16. 業種別貸出状況等		【単体】	…	12
17. 国別貸出状況等		【単体】	…	14
18. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	15
19. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	16
20. 店舗数の状況		【単体】	…	16
21. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	17
22. 平成24年度業績予想	【連結】	【単体】	…	19
（ご参考①）平成23年度実績と平成24年度経営方針			…	20
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	21
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	23

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

## 平成23年度決算の概況

## 1. 損益状況

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年度	22年度比	22年度
業 務 粗 利 益	1	1,532,511	752	1,531,759
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	( 1,379,974)	( △ 4,664)	( 1,384,638)
国 内 業 務 粗 利 益	3	1,097,760	△ 16,569	1,114,329
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	4	( 1,074,567)	( △ 11,374)	( 1,085,941)
資 金 利 益	5	849,250	△ 18,334	867,584
信 託 報 酬	6	1,716	△ 583	2,299
役 務 取 引 等 利 益	7	215,129	6,321	208,808
特 定 取 引 利 益	8	5,112	4,172	940
そ の 他 業 務 利 益	9	26,550	△ 8,146	34,696
(うち 国債等債券損益)	10	( 23,192)	( △ 5,196)	( 28,388)
国 際 業 務 粗 利 益	11	434,750	17,321	417,429
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	12	( 305,406)	( 6,709)	( 298,697)
資 金 利 益	13	107,627	7,387	100,240
役 務 取 引 等 利 益	14	103,778	9,920	93,858
特 定 取 引 利 益	15	78,938	△ 71,191	150,129
そ の 他 業 務 利 益	16	144,406	71,206	73,200
(うち 国債等債券損益)	17	( 129,343)	( 10,611)	( 118,732)
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	18	△ 719,495	△ 20,298	△ 699,197
人 件 費	19	△ 259,782	△ 9,940	△ 249,842
物 件 費	20	△ 422,854	△ 11,383	△ 411,471
税 金	21	△ 36,858	1,025	△ 37,883
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	22	813,015	△ 19,547	832,562
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	23	( 660,478)	( △ 24,963)	( 685,441)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	43,780	31,445	12,335
業 務 純 益	25	856,796	11,899	844,897
うち 国債等債券損益	26	152,536	5,416	147,120
臨 時 損 益	27	△ 161,453	87,740	△ 249,193
不 良 債 権 処 理 額	28	△ 103,662	3,998	△ 107,660
償 却 債 権 取 立 益	29	1,234	1,234	—
株 式 等 損 益	30	△ 15,153	72,132	△ 87,285
株 式 等 売 却 益	31	20,562	△ 1,109	21,671
株 式 等 売 却 損	32	△ 7,074	△ 5,470	△ 1,604
株 式 等 償 却 益	33	△ 28,642	78,711	△ 107,353
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 43,871	10,376	△ 54,247
経 常 利 益	35	695,342	99,638	595,704
特 別 損 益	36	△ 3,349	3,515	△ 6,864
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	37	△ 717	1,619	△ 2,336
うち 減 損 損 失	38	△ 2,632	1,656	△ 4,288
うち 償 却 債 権 取 立 益	39	—	△ 1,055	1,055
税 引 前 当 期 純 利 益	40	691,992	103,153	588,839
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	△ 44,703	△ 2,317	△ 42,386
法 人 税 等 調 整 額	42	△ 169,315	△ 44,042	△ 125,273
当 期 純 利 益	43	477,973	56,793	421,180

与 信 関 係 費 用 ( 24 + 28 + 29 + 39 )	44	△ 58,647	35,622	△ 94,269
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45	43,780	31,445	12,335
貸 出 金 償 却	46	△ 15,797	54,978	△ 70,775
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	47	△ 59,196	△ 32,092	△ 27,104
貸 出 債 権 売 却 損 等	48	△ 28,767	△ 19,074	△ 9,693
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	49	98	185	△ 87
償 却 債 権 取 立 益	50	1,234	179	1,055

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた償却債権取立益を、臨時損益に計上しております。

## 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年度	22年度比	22年度	
連	結 粗 利 益	1	2,594,482	89,752	2,504,730
	資 金 利 益	2	1,341,369	23,718	1,317,651
	信 託 報 酬	3	1,770	△ 565	2,335
	役 務 取 引 等 利 益	4	823,580	57,350	766,230
	特 定 取 引 利 益	5	198,192	△ 38,901	237,093
	そ の 他 業 務 利 益	6	229,568	48,149	181,419
営	業 経 費	7	△1,421,363	△ 66,041	△1,355,322
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 126,055	94,107	△ 220,162
	貸 出 金 償 却	9	△ 90,305	66,266	△ 156,571
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 111,227	△ 47,653	△ 63,574
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	106,512	91,593	14,919
	そ の 他	12	△ 31,035	△ 16,100	△ 14,935
	償 却 債 権 取 立 益	13	4,800	4,800	—
	株 式 等 損 益	14	△ 27,880	64,069	△ 91,949
	持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	△ 31,122	△ 17,803	△ 13,319
	そ の 他	16	△ 57,289	△ 58,741	1,452
<b>経 常 利 益</b>		<b>17</b>	<b>935,571</b>	<b>110,143</b>	<b>825,428</b>
特	別 損 益	18	17,395	15,511	1,884
	うち 段 階 取 得 に 係 る 差 益	19	25,050	12,395	12,655
	うち 減 損 損 失	20	△ 3,861	1,550	△ 5,411
	うち 償 却 債 権 取 立 益	21	—	△ 2,813	2,813
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22	952,966	125,653	827,313
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 103,478	△ 6,032	△ 97,446
	法 人 税 等 調 整 額	24	△ 207,860	△ 64,535	△ 143,325
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	25	641,627	55,085	586,542
	少 数 株 主 利 益	26	△ 123,090	△ 12,444	△ 110,646
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>27</b>	<b>518,536</b>	<b>42,641</b>	<b>475,895</b>

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 平成23年度より、従来特別損益に計上していた償却債権取立益を、経常利益の内訳科目として計上しております。

与 信 関 係 費 用 ( 8 + 13 + 21 )	28	△ 121,255	96,093	△ 217,348
-----------------------------	----	-----------	--------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	29	10,139	119	10,020
-------------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
連 結 子 会 社 数	30	337	10	327
持 分 法 適 用 会 社 数	31	43	△ 4	47

## 2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	23年度	22年度比		22年度
		増減	比率	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	813,015	△ 19,547		832,562
職員一人当たり（千円）	35,140	△ 1,129		36,269
業務純益	856,796	11,899		844,897
職員一人当たり（千円）	37,033	227		36,806
業務純益（一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益）	660,478	△ 24,963		685,441
職員一人当たり（千円）	28,547	△ 1,313		29,860
粗利経費率	46.9	1.3		45.6

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。  
2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。  
3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

## 3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	23年度	22年度比		22年度
		上期	下期	
資金運用利回（A）	1.15	1.17	1.13	1.27
貸出金利回（C）	1.58	1.57	1.58	1.65
有価証券利回	0.55	0.58	0.52	0.66
資金調達原価（B）	0.90	0.89	0.90	0.97
資金調達利回	0.12	0.12	0.11	0.15
預金等利回（D）	0.06	0.06	0.05	0.09
外部負債利回	0.19	0.19	0.19	0.26
経費率	0.78	0.77	0.79	0.82
総資金利鞘（A）－（B）	0.25	0.28	0.23	0.30
預貸金利鞘（C）－（D）	1.52	1.51	1.53	1.56

## 4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	23年度	22年度比		22年度
		増減	比率	
国債等債券損益	152,536	5,416		147,120
売却益	169,117	△ 31,361		200,478
売却損	△ 10,888	35,276		△ 46,164
償還益	0	—		0
償還損	△ 5,692	1,502		△ 7,194
償却	—	—		—
株式等損益	△ 15,153	72,132		△ 87,285
売却益	20,562	△ 1,109		21,671
売却損	△ 7,074	△ 5,470		△ 1,604
償却	△ 28,642	78,711		△ 107,353

## 5. 有価証券の評価損益

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	24年3月末					23年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	23年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損	
			評価益	評価損					
満期保有目的	5,163,764	67,902	8,972	67,993	90	4,071,733	58,930	60,394	1,463
子会社・関連会社株式	2,324,041	△ 21,499	6,449	622	22,122	2,228,437	△ 27,948	521	28,470
その他有価証券	35,440,979	388,982	83,361	672,572	283,590	33,980,684	305,621	662,003	356,382
株式	2,250,672	228,453	△ 47,015	466,871	238,418	2,338,455	275,468	468,639	193,170
債券	26,306,672	104,356	32,425	109,504	5,148	24,303,221	71,931	99,888	27,956
その他	6,883,634	56,172	97,950	96,196	40,024	7,339,007	△ 41,778	93,476	135,254
その他の金銭の信託	5,805	△ 46	△ 88	—	46	8,875	42	42	—
合計	42,934,589	435,338	98,692	741,188	305,850	40,289,730	336,646	722,962	386,315
株式	3,472,964	217,149	△ 44,140	467,494	250,345	3,494,297	261,289	469,161	207,871
債券	31,470,436	172,259	41,398	177,497	5,238	28,374,954	130,861	160,282	29,420
その他	7,991,189	45,930	101,435	96,196	50,266	8,420,478	△ 55,505	93,518	149,023

(ご参考) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

(金額単位 億円)

	24年3月末	23年3月末
貸借対照表計上額	22,507	23,385
取得原価	20,222	20,630

(金額単位 億円)

	23年度
売却実績	約△190

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	24年3月末					23年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	23年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価損	
			評価益	評価損					
満期保有目的	5,286,267	69,184	9,327	69,288	103	4,189,272	59,857	61,389	1,531
その他有価証券	37,558,730	474,984	104,085	746,928	271,943	35,972,442	370,899	720,864	349,965
株式	2,406,170	271,461	△ 40,495	490,074	218,613	2,486,258	311,956	487,773	175,817
債券	27,684,484	111,815	35,045	118,164	6,348	25,560,012	76,770	108,640	31,870
その他	7,468,076	91,708	109,535	138,689	46,981	7,926,170	△ 17,827	124,449	142,277
その他の金銭の信託	22,430	△ 46	△ 88	—	46	22,569	42	42	—
合計	42,867,429	544,122	113,323	816,216	272,093	40,184,285	430,799	782,295	351,496
株式	2,406,170	271,461	△ 40,495	490,074	218,613	2,486,258	311,956	487,773	175,817
債券	32,957,653	180,998	44,359	187,444	6,445	29,734,790	136,639	170,021	33,382
その他	7,503,605	91,662	109,458	138,697	47,034	7,963,235	△ 17,796	124,500	142,297

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、三井住友銀行単体の子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）及び三井住友フィナンシャルグループ連結の株式（外国株式を含む）については主に決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
- なお、三井住友銀行単体・三井住友フィナンシャルグループ連結ともに、24年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が196百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

## 6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	24年3月末					23年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
債券	75,782	210,017	28,250	656	314,705	118,470	127,188	37,375	716	283,749
国債	72,941	188,954	22,834	—	284,729	116,231	105,471	30,499	—	252,201
地方債	60	2,187	45	0	2,292	8	2,506	562	1	3,077
社債	2,781	18,876	5,371	656	27,684	2,231	19,211	6,314	715	28,471
その他	3,824	47,097	3,002	4,709	58,632	13,312	33,008	15,713	3,729	65,762
合計	79,606	257,114	31,252	5,365	373,337	131,782	160,196	53,088	4,445	349,511

## 7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	24年3月末				23年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,036	662	374	△ 364	576	309	267	△ 176
通貨スワップ	2,887	101	2,786	△ 72	3,523	139	3,384	60
その他	31	6	25	1,320	21	16	5	1,267
合計	3,954	769	3,185	884	4,120	464	3,656	1,151

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(金額単位 億円)

	24年3月末				23年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	53,516	127,974	59,226	240,716	49,609	144,963	46,764	241,336
受取変動・支払固定	13,686	46,938	55,332	115,956	6,132	53,600	60,473	120,205
受取変動・支払変動	200	93	—	293	5	294	—	299
合計	67,402	175,005	114,558	356,965	55,746	198,857	107,237	361,840

## 8. 退職給付関連

## (1) 退職給付債務残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務残高	(A)	843,362	△ 2,837	846,199
(割引率)		( 2.5% )	( - )	( 2.5% )
年金資産時価総額	(B)	802,733	5,594	797,139
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	204,033	5,712	198,321
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 4,538	4,951	△ 9,489
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	249,200	△ 7,671	256,871

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末
退職給付債務残高	(A)	990,449	14,178	976,271
年金資産時価総額	(B)	902,254	18,999	883,255
退職給付引当金	(C)	45,911	1,307	44,604
前払年金費用	(D)	212,221	4,224	207,997
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 6,624	3,741	△ 10,365
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	261,128	△ 5,647	266,775

## (2) 退職給付費用

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		23年度	22年度比	22年度
退職給付費用		46,025	△ 5,233	51,258
勤務費用		17,725	513	17,212
利息費用		21,154	207	20,947
期待運用収益		△ 25,057	490	△ 25,547
過去勤務債務の損益処理額		△ 4,950	223	△ 5,173
数理計算上の差異の損益処理額		36,583	△ 6,610	43,193
その他		569	△ 58	627

## (ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		23年度	22年度比	22年度
退職給付費用		58,820	△ 5,168	63,988

## 9. BIS自己資本比率

## 【連結】

(単位 億円、%)

	24年3月末 [速報値]	23年3月末比	23年3月末
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	16.94	0.31	16.63
Tier I 比率	12.29	△ 0.18	12.47
(2) Tier I	62,744	△ 496	63,240
(3) Tier II	27,711	2,341	25,370
(4) 控除項目	3,975	△ 306	4,281
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	86,480	2,151	84,329
(6) リスク・アセット等	510,432	3,495	506,937
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	40,835	280	40,555

## 【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	19.64	0.48	19.16
-------------------	-------	------	-------

## 【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	21.92	0.47	21.45
-------------------	-------	------	-------

## 10. ROE 【連結】

(単位 %)

	23年度	22年度比	22年度
当期純利益ROE (株主資本ベース)	10.4	0.5	9.9

(注) ROE (株主資本ベース) =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$

## 11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

&lt;24年3月末現在&gt;

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,344 (①) (23年3月末比 △41)	担保・保証等により回収可能部分 1,194 (イ)	全額引当 150	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 201 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 7,796 (②) (23年3月末比 +948)	担保・保証等により回収可能部分 4,771 (ロ)	必要額を引当 3,025		2,294 (注2)	75.84% (注3)		
要注意先	要管理債権 2,688 (③) (23年3月末比 △342) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,320 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 857	62.48% (注3)	19.69% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 4,395	6.69% [ 14.12% ] (注4)		
正常先	624,936	正常先債権				0.21% (注4)		
特定海外債権引当勘定					2			

総計 636,764 (④)	不良債権比率 (⑤/④) (23/3末比) 1.86% (+0.05%)	貸倒引当金計 6,892	引当率 (注5) (D/C) 73.79%
A=①+②+③ 11,828 (⑤) (23年3月末比 +565)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 7,285	D 個別貸倒引当金 +要管理債権に対する一般貸倒引当金 3,352	保全率 ((B+D)/A) 89.93%
		C 左記以外 (A-B) 4,543	

(注1) 直接減額 3,349億円を含めております。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先51億円、破綻懸念先306億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

## 12. リスク管理債権の状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比		23年3月末		
		比率		比率		比率	
リスク管理債権	破綻先債権	57,503	0.1	△ 8,299	0.0	65,802	0.1
	延滞債権	816,705	1.4	94,913	0.1	721,792	1.3
	3カ月以上延滞債権	10,531	0.0	△ 1,796	0.0	12,327	0.0
	貸出条件緩和債権	258,312	0.5	△ 32,370	0.0	290,682	0.5
	合計	1,143,053	2.0	52,448	0.0	1,090,605	2.0

貸出金残高(末残)	56,411,492	100.0	1,173,879	55,237,613	100.0
-----------	------------	-------	-----------	------------	-------

直接減額実施額 295,908 △130,295 426,203

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比		23年3月末		
		比率		比率		比率	
リスク管理債権	破綻先債権	74,218	0.1	△ 16,559	0.0	90,777	0.1
	延滞債権	1,145,347	1.8	113,519	0.1	1,031,828	1.7
	3カ月以上延滞債権	22,502	0.0	△ 2,936	0.0	25,438	0.0
	貸出条件緩和債権	562,882	0.9	64,559	0.1	498,323	0.8
	合計	1,804,951	2.9	158,582	0.2	1,646,369	2.7

貸出金残高(末残)	62,720,599	100.0	1,372,244	61,348,355	100.0
-----------	------------	-------	-----------	------------	-------

直接減額実施額 596,075 △139,563 735,638

## 13. 貸倒引当金等の状況及び引当率

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比		23年3月末	
		引当率		引当率		引当率
貸倒引当金	689,215	60.30	△ 22,307	△ 4.94	711,522	65.24
一般貸倒引当金	439,534		△ 43,781		483,315	
個別貸倒引当金	249,507		21,572		227,935	
特定海外債権引当勘定	173		△ 99		272	

直接減額実施額 334,900 △161,305 496,205

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比		23年3月末	
		引当率		引当率		引当率
貸倒引当金	978,933	54.24	△ 80,012	△10.08	1,058,945	64.32
一般貸倒引当金	593,338		△102,816		696,154	
個別貸倒引当金	385,416		23,279		362,137	
特定海外債権引当勘定	178		△ 475		653	

直接減額実施額 685,871 △181,995 867,866

(注) 引当率(貸倒引当金/リスク管理債権)は、直接減額実施後の計数であります。

## 14. 金融再生法開示債権と保全状況

## 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134,361	△ 4,072	138,433
危険債権	779,641	94,815	684,826
要管理債権	268,844	△ 34,166	303,010
合計 (A)	1,182,847	56,578	1,126,269
正常債権	62,493,590	1,467,753	61,025,837
総計 (B)	63,676,437	1,524,331	62,152,106
不良債権比率 (A/B)	1.86	0.05	1.81

直接減額実施額 334,900 △ 161,305 496,205

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
保全額 (C)	1,063,775	77,261	986,514
貸倒引当金 (注) (D)	335,213	4,687	330,526
担保保証等 (E)	728,561	72,573	655,988

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	89.93	2.34	87.59
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	119.86	△ 1.56	121.42

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	73.79	3.51	70.28
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	151.71	0.41	151.30

## 【連結】

(単位 百万円、%)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	259,670	△ 21,941	281,611
危険債権	1,017,631	141,794	875,837
要管理債権	580,351	47,478	532,873
合計 (A)	1,857,653	167,332	1,690,321
正常債権	69,826,134	1,957,380	67,868,754
総計 (B)	71,683,787	2,124,712	69,559,075
不良債権比率 (A/B)	2.59	0.16	2.43

(金額単位 百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
保全額 (C)	1,519,780	89,197	1,430,583
貸倒引当金 (D)	446,818	11,161	435,657
担保保証等 (E)	1,072,962	78,036	994,926

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	81.81	△ 2.82	84.63
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	110.46	△ 11.05	121.51

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A-E)	56.94	△ 5.71	62.65
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	124.75	△ 27.53	152.28

## 15. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

## 【上期実績】

	23年3月末	23年度			23年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,385	△ 122	287	△ 409	1,263
危険債権	6,848	336	1,595	△ 1,259	7,184
合計	8,233	214	(注1) 1,882	△ 1,668	8,447
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	1,201				1,049

要因別内訳 (注3)	23年度	
	上期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 133	
再建型処理	△ 91	
再建型処理に伴う業況改善	—	
債権流動化	△ 1,087	
直接償却	913	
その他	△ 1,270	
	うち回収・返済等	△ 998
	うち業況改善	△ 272
合計	△ 1,668	

## 【下期実績】

	23年9月末	23年度			24年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	1,263	81	425	△ 344	1,344
危険債権	7,184	612	1,797	△ 1,185	7,796
合計	8,447	693	2,222	(注1)△ 1,529	9,140
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	1,049				636

要因別内訳 (注3)	23年度	
	下期増減	オフバランス化額
清算型処理	△ 292	
再建型処理	△ 167	
再建型処理に伴う業況改善	△ 2	
債権流動化	△ 811	
直接償却	881	
その他	△ 1,138	
	うち回収・返済等	△ 934
	うち業況改善	△ 204
合計	△ 1,529	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は629億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指します。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却を指します。  
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄を指します。

## 16. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比	23年3月末	
		比率			比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	47,217,955	100.0	△ 633,111	47,851,066	100.0
製造業	5,701,247	12.1	68,556	5,632,691	11.8
農業、林業、漁業及び鉱業	133,829	0.3	△ 11,348	145,177	0.3
建設業	714,741	1.5	△ 56,244	770,985	1.6
運輸、情報通信、公益事業	3,988,144	8.5	375,748	3,612,396	7.5
卸売・小売業	3,691,342	7.8	△ 122,938	3,814,280	8.0
金融・保険業	5,828,625	12.3	△ 106,094	5,934,719	12.4
不動産業、物品賃貸業	6,185,671	13.1	△ 197,692	6,383,363	13.3
各種サービス業	3,197,121	6.8	△ 239,318	3,436,439	7.2
地方公共団体	949,628	2.0	△ 156,123	1,105,751	2.3
その他	16,827,603	35.6	△ 187,658	17,015,261	35.6
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	9,193,536	100.0	1,806,989	7,386,547	100.0
政府等	47,641	0.5	28,154	19,487	0.3
金融機関	624,804	6.8	69,042	555,762	7.5
商工業	7,828,495	85.2	1,581,799	6,246,696	84.6
その他	692,595	7.5	127,996	564,599	7.6
合計	56,411,492	—	1,173,879	55,237,613	—

## うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	24年3月末		23年3月末比	23年3月末	
		比率			比率
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,064,161	100.0	87,993	976,168	100.0
製造業	121,668	11.4	15,345	106,323	10.9
農業、林業、漁業及び鉱業	3,108	0.3	△ 685	3,793	0.4
建設業	76,350	7.2	6,057	70,293	7.2
運輸、情報通信、公益事業	148,702	14.0	61,355	87,347	9.0
卸売・小売業	153,463	14.4	35,114	118,349	12.1
金融・保険業	13,589	1.3	3,645	9,944	1.0
不動産業、物品賃貸業	307,679	28.9	△ 9,636	317,315	32.5
各種サービス業	152,035	14.3	△ 22,875	174,910	17.9
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	87,562	8.2	△ 329	87,891	9.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	78,892	100.0	△ 35,544	114,436	100.0
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	3,181	4.0	△ 2,244	5,425	4.7
商工業	75,710	96.0	△ 33,300	109,010	95.3
その他	—	—	—	—	—
合計	1,143,053	—	52,448	1,090,605	—

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	24年3月末	引当率	23年3月末比	23年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,094,392	74.3	94,681	999,711
製 造 業	127,033	82.7	15,619	111,414
農 業、林 業、漁 業 及 び 鉱 業	3,117	56.7	△ 911	4,028
建 設 業	78,924	77.1	4,574	74,350
運 輸、情 報 通 信、公 益 事 業	148,851	69.7	60,979	87,872
卸 売 ・ 小 売 業	160,356	70.6	38,838	121,518
金 融 ・ 保 険 業	14,428	53.5	3,624	10,804
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	317,476	85.0	△ 3,412	320,888
各 種 サ ー ビ ス 業	154,678	58.7	△ 23,999	178,677
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	89,523	100.0	△ 633	90,156
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	88,454	70.4	△ 38,104	126,558
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	3,640	98.9	△ 2,243	5,883
商 工 業	84,813	69.3	△ 35,861	120,674
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,182,847	73.8	56,578	1,126,269

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
消費者ローン残高	15,206,143	△ 163,141	15,369,284
住宅ローン残高	14,336,810	△ 153,958	14,490,768
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,196,588	54,930	11,141,658
その他ローン残高	869,332	△ 9,184	878,516

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
中小企業等貸出金残高	33,230,726	△ 582,692	33,813,418
中小企業等貸出金比率	70.4	△ 0.3	70.7

- (注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

## 17. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

## (1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
債権額	1,645	△ 673	2,318
対象国数	4	—	4

## (2) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	24年3月末	比率	23年3月末比	23年3月末	比率
アジア	3,103,175	31.3	786,725	2,316,450	28.1
インドネシア	121,478	1.2	34,063	87,415	1.0
タイ	322,327	3.2	11,414	310,913	3.8
韓国	264,840	2.7	70,152	194,688	2.4
香港	839,154	8.5	214,644	624,510	7.6
中国	200,487	2.0	109,349	91,138	1.1
シンガポール	745,226	7.5	194,390	550,836	6.7
インド	257,247	2.6	68,779	188,468	2.3
その他	352,412	3.6	83,934	268,478	3.2
オセアニア	680,168	6.9	68,952	611,216	7.4
北米	2,915,121	29.4	509,392	2,405,729	29.2
中南米	981,138	9.9	83,656	897,482	10.9
ブラジル	163,050	1.7	34,974	128,076	1.6
パナマ	595,748	6.0	27,115	568,633	6.9
その他	222,339	2.2	21,567	200,772	2.4
西欧	1,318,001	13.3	138,930	1,179,071	14.3
東欧	352,850	3.5	84,182	268,668	3.3
ロシア	315,079	3.1	91,961	223,118	2.7
その他	37,770	0.4	△ 7,780	45,550	0.6
その他	563,640	5.7	8,236	555,404	6.8
合計	9,914,094	100.0	1,680,071	8,234,023	100.0

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。

## (3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	24年3月末	引当率	23年3月末比	23年3月末
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	88,454	70.4	△ 38,104	126,558
アジア	4,960	74.0	△ 2,564	7,524
オセアニア	3,023	52.5	1,486	1,537
北米	37,252	67.2	△ 1,775	39,027
中南米	470	100.0	△ 33	503
西欧	12,170	88.7	△ 1,325	13,495
東欧	792	94.6	△ 33,700	34,492
その他	29,784	67.8	△ 193	29,977

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100  
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。  
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

## 18. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

## (1) 預金、貸出金の残高

(金額単位 百万円)

	23年度	22年度比	22年度
預金 (未残)	75,804,088	1,767,619	74,036,469
預金 (平残)	73,565,472	4,102,505	69,462,967
うち国内業務部門	64,890,957	3,212,144	61,678,813
貸出金 (未残)	56,411,492	1,173,879	55,237,613
貸出金 (平残)	56,658,263	423,216	56,235,047
うち国内業務部門	46,332,489	△1,204,512	47,537,001

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

## (2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
国内総預金	74,721,212	1,672,215	73,048,997
個人	37,696,735	1,043,058	36,653,677
法人	37,024,477	629,157	36,395,320

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (ご参考)

(金額単位 億円)

	24年3月末	23年3月末比	23年3月末
投資信託預り残高	27,358	△ 3,036	30,394
うち個人向け	24,215	△ 3,035	27,250

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	23年度	22年度比	22年度
個人向け投資信託販売額	9,718	△ 1,563	11,281
個人年金保険販売額	1,766	△ 155	1,921

## 19. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
取締役・監査役	24	△	1	25
執行役員（役員兼務者を除く）	59	△	1	60
従業員数（執行役員を除く）	22,686		162	22,524

- (注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。  
 2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

## 20. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	24年3月末	23年3月末比		23年3月末
国内本支店（注1）	437		2	435
国内出張所・代理店（注2）	160	△	6	166
海外支店	15		—	15
海外出張所	10		3	7
海外駐在員事務所	10	△	1	11

- (注1) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部等を除いております。  
 (注2) 代理店は、銀行代理業者数としております。

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	5	1	4
三井住友銀行（中国）有限公司拠点数	12	1	11

## 21. 繰延税金資産

## (1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)  
一時差異等  
残高

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		24年3月末	23年3月末比	23年3月末	24年3月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	3,682	△ 1,617	5,299	
② 繰延税金資産小計	2	9,857	△ 3,304	13,161	26,613
貸倒引当金	3	2,194	△ 326	2,520	6,059
貸出金償却	4	914	△ 556	1,470	2,451
有価証券有税償却	5	4,365	△ 1,183	5,548	12,181
退職給付引当金	6	507	△ 65	572	1,397
減価償却限度超過額	7	50	△ 31	81	136
投資損失引当金	8	36	△ 20	56	102
その他有価証券評価差額金	9	508	+ 55	453	1,394
繰延ヘッジ損益	10	169	+ 110	59	477
税務上の繰越欠損金	11	365	△ 1,235	1,600	380
その他	12	749	△ 53	802	2,036
③ 評価性引当額	13	6,175	△ 1,687	7,862	
④ 繰延税金負債	14	1,828	+ 298	1,530	5,123
退職給付信託設定益	15	362	△ 52	414	1,018
その他有価証券評価差額金	16	1,286	+ 396	890	3,616
繰延ヘッジ損益	17	-	-	-	-
その他	18	180	△ 46	226	489
繰延税金資産の計上額 (①-④)	19	1,854	△ 1,915	3,769	
繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額 (注1)	20	169	+ 110	59	477
その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額 (注2)	21	△ 1,076	△ 330	△ 746	△ 3,887
上記以外	22	2,761	△ 1,695	4,456	7,154

## 【連結】

⑤ 繰延税金資産純額	23	3,502	△ 2,740	6,242
⑥ T i e r I	24	62,744	△ 496	63,240
繰延税金資産純額/Tier I 比率 (⑤/⑥)	25	5.6%	△ 4.3%	9.9%

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があると判断できるものとされております（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(注3) 平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、三井住友銀行において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年度から平成26年度に解消が見込まれる一時差異等については37.94%、平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.57%となりました。

## (2) 繰延税金資産の計上根拠

## ① 計上基準

## 実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断されます。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上しております。

## (a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もありますが、無税化も順調に進捗。

## (b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売却により約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となりました(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もありますが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、24/3末時点の法人税の繰越欠損金は約400億円となっております。なお、過去において、法人税の繰越欠損金の繰越期限切れは発生しておりません。

(注1)「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数であります。

## ② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

## ③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	36,500
A 税引前当期純利益	2	19,724
B 申告調整額(除く24/3末一時差異の解消額)	3	1,890
C 調整前課税所得(A+B)	4	21,614
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	8,022

## 【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュール
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
  - ① 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
  - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
  - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	7,467	3,504	6,157	6,378	3,088

(注1)「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、24/3期は決算時点での見積り計数であります。

## 22. 平成24年度業績予想

## (1) 業績

## 【連結】

(金額単位 億円)

	24年度予想		23年度実績
	中間期		
経常利益	4,600	9,100	9,356
当期純利益	2,500	4,800	5,185

(ご参考)

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	24年度予想		23年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,300	14,700	15,325
経費	△ 3,600	△ 7,200	△ 7,195
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,700	7,500	8,130
経常利益	3,100	6,000	6,953
当期純利益	2,000	3,800	4,780

与信関係費用(注)	△ 300	△ 1,000	△ 586
-----------	-------	---------	-------

(注) 一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

## (2) 配当

(金額単位 円)

	24年度予想		23年度実績
	中間	年間	
普通株式(1株当たり配当金)	50	100	100

(ご参考)

(金額単位 億円)

配当金総額	705	1,410	1,387
-------	-----	-------	-------

(ご参考①) 平成23年度実績と平成24年度経営方針

中期経営計画（平成23～25年度）の経営目標・財務目標（平成23年5月公表）

経営目標

- ・戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- ・新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- ・「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る

平成23年度実績：中期経営計画初年度として、計画を上回る順調な滑り出し。

平成23年度業績の概要

- (SMBC単体) 業務粗利益 — 国際部門を牽引役としてマーケティング部門は増益、市場営業部門も前年に引き続き高い収益を確保
- 与信関係費用 (SMFG連結) — ポートフォリオ改善による新規劣化の減少に加えて引当金の戻りもあり、前年比減少
- 当期純利益 — プロミス、セディナは過払リスクへの対応により赤字となったものの、SMBCの好調により増益

	23年度	前年比	(億円)
(SMBC単体) 業務粗利益	15,325	+ 7	
うち マーケティング部門	12,166	+ 117	
経費	▲ 7,195	▲203	
業務純益*1	8,130	▲196	
与信関係費用	▲ 586	△ 357	
当期純利益	4,780	+ 568	
(SMFG連結) 当期純利益	5,185	+ 426	

\*1 一般貸倒引当金繰入前

戦略施策の進捗状況

●グローバル展開

- ・アジアを中心とする新興国に4営業拠点開設、海外人員増強
- ・グレートチャイナ地域の日系企業取引推進体制を強化
- ・日系企業を中心に決済ビジネスを推進
- ・RBSの航空機リース事業共同買収に合意
- ・外貨調達手段を拡充

●銀証連携（SMBC日興証券）

- ・日本株グローバルオフリングに対応する体制整備完了
- ・M&A業務強化を狙い、Moelisと資本・業務提携
- ・証券仲介等におけるSMBCとの連携を更に強化

●クレジットカード/コンシューマーファイナンス事業

- ・プロミス、セディナにおいて過払リスクへの抜本的対応を実施。また完全子会社化による経営資源の集中を進め、SMFGグループの来期以降の収益基盤を強化

<経営のポイント「3つのC」>

Team SMFG、Team SMBC

- ・ Cross Selling
- ・ Credit Control
- ・ Cost Control

<中期経営計画の進捗状況>

	22年度実績	23年度実績	25年度目標値
コアTier I比率（試算値）			
規制完全実施時基準	6%台前半	7%台半ば	8%程度
[評価差額金(含み益)を除く]	[6%弱]	[7%弱]	
(参考)規制導入時基準	8%強	9%強	-
連結当期純利益RORA	0.8%	0.9%	0.8%程度
連結経費率	52.5%	53.5%	50%台前半
単体経費率	45.6%	46.9%	40%台後半
海外収益比率*2	23.3%	26.0%	30%程度

\*2 中期経営計画期間中は、計画前提のドル=85円ベース

平成24年度基本方針：「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスをも的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進」

- ・引き続き「グローバル展開」「銀証連携」を成長ドライバーとしつつ、「3つのC」を徹底

戦略事業領域の強化

個人向け金融  
コンサルティングビジネス

- ・証券仲介における商品ラインアップの拡充、保険ビジネスの強化
- ・FCが常駐する法人営業部を拡大し、法人オーナー取引への取組みを強化
- ・SMBCとプロミスの業務連携を強化

法人向けトータル  
ソリューションビジネス

- ・営業店組織改編、効果的な人材配置等により、顧客対応力を強化
- ・多様化・高度化するお客さまの資金調達ニーズに案件の初期段階からきめ細かく対応

アジアを含む新興国  
における商業銀行業務

- ・本邦企業の海外進出支援等、国内外拠点間・部門間の協働を推進
- ・インフラファイナンス、トレードファイナンス等の成長分野でビジネスを拡大
- ・海外アセットの増加に対応し、安定的な外貨ファンディングを確保

証券・投資銀行業務

- ・投資銀行業務や運用商品販売において、銀証連携を促進
- ・Moelisとの提携を梃子に、M&Aアドバイザー機能を強化

非アセットビジネス  
(決済・アセットマネジメント等)

- ・決済企画部、トランザクション・ビジネス本部設置による企画・推進機能の強化
- ・海外の出資・提携先とグループ内のアセットマネジメント会社との協働体制を構築

業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

グループ経営強化

- ・事業ポートフォリオの多様化・強化、グループ企業間の連携を深化、内部管理態勢の強化

グローバル化推進

- ・採算管理、リスク管理、人材育成等、持続的成長に向けた体制を整備

業務効率化

- ・本部スリム化、現場力強化を通じ、コストリターンを改善、効率経営を徹底

## (ご参考②) 証券化商品等への投融資等の状況 【連結】

管理会計ベース

## 1. 証券化商品の状況

(金額単位 億円)

	24年3月末						23年3月末		
	残高 (償却・ 引当 控除後)	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	含み 損益 (償却後)	23年 3月末比	残高 (償却・ 引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)
クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品 (Cards等)	494	468	494	468	2	3	26	26	△ 1
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品 (CLO)	7	△ 8	7	△ 8	15	3	15	15	12
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品 (CMBS)	194	67	74	74	6	5	127	—	1
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品 (RMBS等)	1	△ 0	1	△ 0	1	△ 2	1	1	3
合 計	696	527	576	534	24	9	169	42	15

- (注) 1. サブプライムローン関連の残高は約1億円。  
 2. ABCPの保有残高はありません。  
 3. 米国政府支援機関保証債、住宅金融支援機構債、並びに自行債権の流動化に伴い保有する劣後受益権等は含めておりません。  
 4. 平成23年度における損失処理額ははありません。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

## (1) モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引 (CDS)

(金額単位 億円)

	24年3月末			23年3月末		24年3月末		23年3月末
	与信額	23年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	23年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	30	1	10	29	8	2,361	△ 852	3,213

- (注) 1. 参照債権には、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。  
 2. 平成23年度における損失処理額は約2億円。

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

(金額単位 億円)

	24年3月末			23年3月末	
	残高	23年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	76	△ 18	0	94	0

- (注) 原債権には、サブプライムローン関連のものは含まれておりません。

## 3. レバレッジドローンの状況

(金額単位 億円)

	24年3月末					23年3月末		
	貸出金 残高	23年 3月末比	コミット ライン 未引出額	23年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金 残高	コミット ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧州向け	1,512	△ 457	207	△ 27	47	1,969	234	75
日本向け	1,310	△ 525	223	68	13	1,835	155	127
米州向け	756	△ 16	511	△ 150	50	772	661	110
アジア向け	620	△ 34	57	△ 20	—	654	77	10
合計	4,198	△1,032	998	△ 129	110	5,230	1,127	322

(注) 1. 貸出金残高のうち、売却予定額は約80億円。

なお、平成23年度における売却元本は約340億円、売却損益は約△130億円。

2. 「1. 証券化商品の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは含めておりません。

3. 貸倒引当金には、正常先に対する一般貸倒引当金は含めておりません。

## 4. ABCPスポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っております。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(金額単位 億円)

	24年3月末				23年3月末	
	残高	23年 3月末比	うち海外	23年 3月末比	残高	うち海外
ABCPSポンサー業務に係る 原資産	5,999	1,267	2,309	362	4,732	1,947

(ご参考) 上記の他、他社がスポンサーとなるABCプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約460億円。

## 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle) の発行する有価証券を保有しておりません。

## (ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

## 1. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 23 年度 末 ( A )	平成 22 年度 末 ( B )	比 較 ( A - B )
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	6,618,725	8,102,186	△ 1,483,461
コ ー ル 口 一 ン	526,068	261,540	264,528
買 現 先 勘 定 金	203,768	96,665	107,103
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	726,677	402,928	323,749
買 入 手 形	21,171	26,580	△ 5,409
買 入 金 銭 債 権	626,146	509,773	116,373
特 定 取 引 資 産	3,777,835	3,623,461	154,374
金 銭 の 信 託	7,253	10,316	△ 3,063
有 価 証 券	42,441,134	39,853,432	2,587,702
貸 出 金	56,411,492	55,237,613	1,173,879
外 国 為 替	1,024,074	1,000,964	23,110
そ の 他 資 産	1,981,695	1,994,996	△ 13,301
有 形 固 定 資 産	730,939	717,568	13,371
無 形 固 定 資 産	154,892	142,321	12,571
繰 延 税 金 資 産	185,428	376,899	△ 191,471
支 払 承 諾 見 返 金	4,299,577	3,852,949	446,628
貸 倒 引 当 金	△ 689,215	△ 711,522	22,307
投 資 損 失 引 当 金	△ 10,195	△ 13,769	3,574
資 産 の 部 合 計	119,037,469	115,484,907	3,552,562
( 負 債 の 部 )			
預 渡 性 預 金	75,804,088	74,036,469	1,767,619
コ ー ル マ ネ ー	8,588,746	8,406,816	181,930
売 現 先 勘 定 金	1,877,900	2,272,758	△ 394,858
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	562,867	503,315	59,552
コ マ シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	4,539,644	4,760,920	△ 221,276
特 定 取 引 負 債	1,193,249	337,120	856,129
借 用 金	3,503,085	3,015,835	487,250
外 国 為 替	5,181,294	5,952,326	△ 771,032
短 期 社 債	341,400	272,253	69,147
社 債	19,999	40,999	△ 21,000
信 託 勘 定 借 債	4,215,610	3,670,355	545,255
そ の 他 負 債	443,723	216,171	227,552
賞 与 引 当 金	2,693,465	2,521,061	172,404
役 員 賞 与 引 当 金	10,798	10,019	779
ポ イ ント 引 当 金	609	692	△ 83
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2,503	1,586	917
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	9,854	8,872	982
支 払 承 諾	39,385	45,091	△ 5,706
支 払 承 諾	4,299,577	3,852,949	446,628
負 債 の 部 合 計	113,327,806	109,925,614	3,402,192
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	1,770,996	1,770,996	-
資 本 剰 余 金	2,481,273	2,481,273	-
資 本 準 備 金	1,771,043	1,771,043	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	710,229	710,229	-
利 益 剰 余 金	1,255,108	935,992	319,116
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,255,108	935,992	319,116
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	1,033,606	714,490	319,116
自 己 株 式	△ 210,003	-	△ 210,003
株 主 資 本 合 計	5,297,375	5,188,262	109,113
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	281,109	229,885	51,224
繰 延 へ ッ ジ 損 益	105,391	121,109	△ 15,718
土 地 再 評 価 差 額 金	25,786	20,035	5,751
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	412,288	371,030	41,258
純 資 産 の 部 合 計	5,709,663	5,559,293	150,370
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	119,037,469	115,484,907	3,552,562

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 23 年度 ( A )	平成 22 年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	2,018,585	2,108,724	△ 90,139
資 金 運 用 収 益	1,239,535	1,259,403	△ 19,868
（うち貸出金利息）	( 937,403 )	( 957,181 )	( △ 19,778 )
（うち有価証券利息配当金）	( 226,631 )	( 240,380 )	( △ 13,749 )
信 託 報 酬	1,736	2,299	△ 563
役 務 取 引 等 収 益	453,877	439,770	14,107
特 定 取 引 収 益	84,051	151,070	△ 67,019
そ の 他 業 務 収 益	193,341	218,075	△ 24,734
そ の 他 経 常 収 益	46,043	38,105	7,938
経 常 費 用	1,323,243	1,513,020	△ 189,777
資 金 調 達 費 用	282,668	291,595	△ 8,927
（うち預金利息）	( 68,335 )	( 78,517 )	( △ 10,182 )
役 務 取 引 等 費 用	134,989	137,103	△ 2,114
特 定 取 引 費 用	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	22,384	110,177	△ 87,793
営 業 経 費	752,436	738,447	13,989
そ の 他 経 常 費 用	130,763	235,696	△ 104,933
経 常 利 益	695,342	595,704	99,638
特 別 利 益	2,456	1,863	593
特 別 損 失	5,806	8,728	△ 2,922
税 引 前 当 期 純 利 益	691,992	588,839	103,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,703	42,386	2,317
法 人 税 等 調 整 額	169,315	125,273	44,042
法 人 税 等 合 計	214,018	167,659	46,359
当 期 純 利 益	477,973	421,180	56,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	714,490	—	5,188,262
当期変動額								
剰余金の配当						△ 158,645		△ 158,645
当期純利益						477,973		477,973
自己株式の取得							△ 210,003	△ 210,003
土地再評価差額金の取崩						△ 212		△ 212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	319,115	△ 210,003	109,112
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	1,656	219,845	1,033,606	△ 210,003	5,297,375

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293
当期変動額					
剰余金の配当					△ 158,645
当期純利益					477,973
自己株式の取得					△ 210,003
土地再評価差額金の取崩					△ 212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51,223	△ 15,717	5,751	41,257	41,257
当期変動額合計	51,223	△ 15,717	5,751	41,257	150,370
当期末残高	281,109	105,391	25,786	412,288	5,709,663

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040
当期変動額								
株式交換による増加			7,715					7,715
海外投資等損失準備金の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 191,173	△ 191,173
当期純利益							421,180	421,180
土地再評価差額金の取崩							1,500	1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	7,715	△ 0	—	—	231,506	239,222
当期末残高	1,770,996	1,771,043	710,229	—	1,656	219,845	714,490	5,188,262

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949
当期変動額					
株式交換による増加					7,715
海外投資等損失準備金の取崩					—
剰余金の配当					△ 191,173
当期純利益					421,180
土地再評価差額金の取崩					1,500
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	△ 77,878
当期変動額合計	△ 149,467	73,088	△ 1,500	△ 77,878	161,343
当期末残高	229,885	121,109	20,035	371,030	5,559,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

## 〔1〕有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

## (1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	24年3月末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	4,787,498	4,849,443	61,944
	地方債	90,616	92,719	2,102
	社 債	215,627	219,573	3,945
	小 計	5,093,743	5,161,736	67,993
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	70,020	69,930	△ 90
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	70,020	69,930	△ 90
合 計		5,163,764	5,231,666	67,902

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	24年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,661	50,402	△ 11,258
関連会社株式	32,819	22,578	△ 10,240
合 計	94,480	72,980	△ 21,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
子会社株式	2,099,169
関連会社株式	101,297
その他	29,093
合 計	2,229,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	24年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,123,341	656,469	466,871
	債 券	23,311,642	23,202,137	109,504
	国 債	20,984,459	20,925,435	59,023
	地方債	136,885	136,001	883
	社 債	2,190,297	2,140,700	49,597
	その他	4,501,070	4,404,873	96,196
	小 計	28,936,053	28,263,480	672,572
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	922,246	1,160,665	△ 238,418
	債 券	2,995,029	3,000,178	△ 5,148
	国 債	2,630,960	2,631,507	△ 546
	地方債	1,672	1,679	△ 7
	社 債	362,396	366,991	△ 4,594
	その他	2,060,646	2,100,671	△ 40,024
	小 計	5,977,923	6,261,514	△ 283,590
合 計		34,913,977	34,524,995	388,982

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	貸借対照表 計上額
株 式	205,083
その他	321,917
合 計	527,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当事業年度におけるこの減損処理額は23,468百万円であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## [2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	24年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,805	5,852	△ 46	—	△ 46

## 5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成23年度末 (A)	平成22年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	235,829	237,383	△ 1,554
有 価 証 券	424,478	444,664	△ 20,186
信 託 受 益 権	9,991	—	9,991
受 託 有 価 証 券	—	3,046	△ 3,046
金 銭 債 権	621,656	548,973	72,683
有 形 固 定 資 産	7	22	△ 15
無 形 固 定 資 産	—	7	△ 7
そ の 他 債 権	1,529	2,474	△ 945
コ ー ル 口 ン	100,732	79,427	21,305
銀 行 勘 定 貸 金	443,723	216,171	227,552
現 金 預 け 金	53,904	43,638	10,266
そ の 他	0	284	△ 284
資 産 合 計	1,891,853	1,576,094	315,759
指 定 金 銭 信 託	821,292	615,685	205,607
特 定 金 銭 信 託	228,033	176,511	51,522
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	220,605	220,007	598
有 価 証 券 の 信 託	—	3,221	△ 3,221
金 銭 債 権 の 信 託	617,858	554,703	63,155
動 産 の 信 託	24	45	△ 21
包 括 信 託	4,039	5,919	△ 1,880
負 債 合 計	1,891,853	1,576,094	315,759

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産はありません。  
 3. 元本補填契約のある信託については取り扱っておりません。  
 4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成23年度末が85,721百万円、平成22年度末が57,547百万円であります。